

40 懲戒処分

1 懲戒処分とは

懲戒処分とは、従業員の企業秩序違反に対する制裁罰であることが明確な、労働関係上の不利益措置を指す。

これは、企業秩序違反者に対し使用者が労働契約上行いいうる通常的手段（普通解雇、配置転換、損害賠償請求、一時金・昇給・昇格の低査定など）とは別個の特別の制裁罰である。

2 懲戒処分の根拠

懲戒処分は、使用者からすれば企業の秩序・利益を維持するための制度であるが、労働者にとっては重大な不利益措置であるため、使用者が懲戒処分を定める場合、就業規則にその種類や程度に関する事項を記載しなければならない【労働基準法第89条第9号】。使用者は、就業規則に定めるところに従い、職場環境を適正良好に保持し規律ある業務の運営態勢を確保するため、制裁として懲戒処分を行うことができる【国鉄札幌運転区(国労札幌支部)事件 最三小判 昭54.10.30】。また、使用者は、このような特別な制裁罰を実施するのであれば、その事由と手段とを就業規則において明記すべきであり、就業規則の定めは限定列举と解すべきと考えられている。

就業規則に記載すればいかなる懲戒処分も自由になし得るというものではなく、一定の合理性を必要とし、労働契約法では、懲戒の原因となる労働者の行為の性質や態様などの事情を総合的に考慮し、合理的な理由を欠き社会通念上相当でない場合の懲戒は、懲戒権の濫用に当たり無効としている【労働契約法第15条】。同趣旨の裁判例として【旭東広告社事件 東京地判 平21.6.16】がある。

処分無効の場合、使用者の故意・過失、労働者の不利益の程度が重大であると認められれば、場合によっては、懲戒解雇が不法行為と認められ、更にその公表について名誉棄損として慰謝料が認められる場合もあり得る【アサヒコーポレーション事件 大阪地判 平11.3.31】。

※就業規則が法的規範としての効力を生ずるためには、適用を受ける事業場の労働者にその内容を周知させる手続きを採っておくことが必要とされている【フジ興産事件 最二小判 平15.10.10】。

※懲戒処分の法的根拠となる規定がない場合は、労働者を当然には懲戒処分できないとする判例も多いが、一方で労働者には企業秩序遵守義務があり、使用者の懲戒権は肯定されている。しかし、懲戒処分の性質からすれば、また、裁判所が就業規則に則っていることを要求している以上、就業規則の作成義務のない事業所においても、なんらかの規定を定めておくことが望ましいと思われる。

3 懲戒処分の種類

懲戒処分の種類は法定されていないが、以下のものがみられる。

(1) 戒告、けん責

将来を戒める処分として行われるものであるが、戒告は口頭による注意、けん責は口頭による注意に加えて始末書などの書類の提出が求められることがある。

(2) 減給

賃金から一定額を減じる処分。

ただし、1回の事案に対しては、減給の総額が平均賃金の1日分の半額以内、また、一賃金支払期に発生した複数事案に対する減額の総額は、当該賃金支払期間における賃金の総額の10分の1以内でなければならない【労働基準法第91条、昭23.9.20基収1789号】。

仮に、一賃金支払期における複数事案の減額の総額が賃金の総額の10分の1を超えて減給の制裁を行う必要があるときは、その部分の減給は次期の賃金支払期に延ばさなければならない。

(3) 降格

役職・職位・職能資格などを引き下げる処分。

降格は、企業の人事権の行使による場合もあるが、懲戒権の行使として行われる場合は、懲戒処分の一種としてどのような降格を行うことがあり得るのか就業規則に定めておく必要がある。

(4) 出勤停止

一定期間、労働者の出勤を禁止し、賃金を支給しない処分。

なお、懲戒処分の理由に比して給与の不支給を伴う休職期間が長すぎると判断された部分について、懲戒権の濫用であるとされた判例もある【**岩手県交通事件 盛岡地一関支判 平 8. 4. 17**】。

(5) 懲戒解雇

懲戒処分の最も重いものとして解雇する処分。退職金の不支給を伴う場合は就業規則に規定があることが必要である。即時解雇において解雇予告手当を支給しない場合は、所轄の労働基準監督署に解雇予告除外の申請を行い、その認定を受けることが必要である【**労働基準法第20条第1項ただし書**】。

[懲戒解雇については、「No.48」参照]

なお、けん責、減給、出勤停止では始末書の提出を伴うことがあるが、書面の名称に関わらず、個人の良心の自由に関わるものの提出を強制する場合は、問題となることもある。

判例では、「万一この誓約に違背する行為をしました時には、如何なる処分を受けましても異議は申し立てません」等の表現のある誓約書の不提出を理由とする解雇について、懲戒権の濫用であり無効と判断したものがあ【**福知山信用金庫事件 大阪高判 昭 53. 10. 27**】。

4 処分ケース例

(1) 経歴詐称

経歴詐称は、労働者の使用者に対する信義則違反として多くの企業が懲戒事由としているが、「重要な経歴の詐称」に限定しているものが多い。主なものは、最終学歴や職歴等の詐称であるが、詐称の内容や職種などによって判断される。「使用者が、雇用契約の締結に先立ち、労働者の経歴等、その労働力の評価と関係のある事項ばかりでなく、当該企業への適応性、貢献意欲、企業の信用の保持等企業秩序維持に関係する事項について必要かつ合理的な範囲内で申告を求めた場合には、労働者は真実を告知すべき義務を負っているというべきである」と示された判例がある【**炭研精工事件 最一小判 平 3. 9. 19**】。

なお、学歴の場合、高い学歴を低く詐称することも含む【**大和製作所事件 大阪地決 昭 53. 2. 10、日本鋼管鶴見造船所事件 東京高判 昭 56. 11. 25**】。

(2) 職務懈怠

無断欠勤、出勤不良、勤務成績不良、遅刻過多、職場離脱などである。事前の届出のない遅刻欠勤・遅刻が繰り返されたことが、労働協約及び就業規則所定の懲戒解雇事由に該当すると判断された判例がある【**東京プレス工業事件 横浜地判 昭 57. 2. 25**】。

(3) 業務命令拒否、不遵守

上司の指示・命令（時間外・休日労働命令、出張・配転・出向命令等を含む）の違反。正当性を判断する際に問題となるのが、「使用者の当該業務命令が労働契約の範囲内の有効なものか否か」、「業務命令が有効であるとしても、労働者がその命令に従わないことにつきやむを得ない事由があったか」になる。従業員に対する所持品検査は、就業規則その他明示の根拠に基づいて行われ、合理的理由に基づき妥当な方法で行われる限り、従業員は原則としてこれを受忍しなければならないとした判例がある【**西日本鉄道事件 最二小判 昭 43. 8. 2**】。

(4) 業務妨害

労働者からの業務に対する妨害。会社の自宅待機命令に従わず実力による強行就労の試みを執拗に繰り返した従業員に対する懲戒解雇を有効とした判例がある【**ダイハツ工業事件 最二小判 昭58.9.16**】。

(5) 職場規律違反

職務遂行、職場内におけるその他の行動を規律している諸規定の違反。横領、背任、会社物品の窃盗、損壊、同僚・上司への暴力などの非違行為がこれに当たる。不正経理を行って学校法人に損害を与えた事務局次長の懲戒解雇が懲戒権の濫用には当たらないとされた判例がある【**崇徳学園事件 最三小判 平14.1.22**】。

(6) 私生活上の非行

鉄道会社従業員の電車内の痴漢行為について、会社の社会的評価に重大な影響を与えるような従業員の行為については、それが職務遂行と直接関係のない私生活上で行われたものであっても、これに対して会社の規制を及ぼし得ることは当然認められなければならないとし、当該犯罪行為の性質、情状のほか、会社の事業の種類・態様・規模・経営方針及びその従業員の会社における地位・職種など諸般の事情から総合的に判断して、当該犯罪行為のために会社の社会的評価に及ぼされる悪影響が客観的に評価される場合、懲戒解雇を相当とした判例がある【**小田急電鉄事件 東京高判 平15.12.11**】。

(7) 二重就職・兼業

就業後の自由な時間帯の労働者の行動が原因で、労働契約の本旨に従った十分な労務の提供を受けることができなくなることを防止するため、就業規則等で原則的に禁止することは適法と解されている。企業秩序を乱すか、乱す危険性のある競争企業との兼業、企業の信用失墜となる兼業、労働者としての品位を損なう業務との兼業等が懲戒処分事由になるとされている。具体的には、競業会社の取締役への就任【**橋元運輸事件 名古屋地裁 昭47.4.28**】や、労務提供に支障をきたす程度の長時間の二重就職【**小川建設事件（ただし、本件は普通解雇） 東京地決 昭57.11.19**】などの判例がある。

5 処分による労働条件への影響

懲戒処分が労働条件に影響する場合がある。例えば、降格人事の結果、賃金を引き下げられたり（例：役職手当等がなくなる）、懲戒解雇に伴い、退職金の減額・不支給、解雇予告手当が不支給となる場合がある。

6 懲戒処分の法的な有効要件

使用者が労働者を懲戒することができる場合において、当該懲戒に係る労働者の行為の性質及び態様その他の事情に照らして、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、その権利を濫用したものとして当該懲戒は無効とする【**労働契約法第15条**】。

(1) 罪刑法定主義（含、不遡及の原則、一事不再理の原則）

労働者に懲戒処分を行う場合には、就業規則への明記【**労働基準法89条第1項第9号**】、周知【**フジ興産事件 最二小判 平15.10.10**】及び規定内容の合理性を必要とし、さらに、どの行為をどの規定に該当するとしての処分なのかを明らかにして行わなければならない。特段の事情のない限り、使用者が懲戒処分時に認識していなかった当該労働者の非違行為をもって、当該懲戒事由に追加してその有効性を根拠づけることはできないと解した判例がある【**山口観光事件 最一小判 平8.9.26**】。

また、新たな懲戒規定はそれ以前の行為に及ばない不遡及の原則や、同一の事案に対し二度の懲戒処分を行うことは許されないという一事不再理の原則が適用される。

(2) 平等取扱いの原則

同じ規定に同じ程度に違反した場合、これに対する懲戒は同一種類、同一程度とする。また、これ

まで黙認してきた行為の処分については、事前の十分な警告が必要と考えられている。

(3) 相当性の原則

懲戒処分の重さは、規律違反の種類・程度その他の事情に照らして客観的な合理性・相当性を必要とし、特に懲戒解雇・諭旨解雇の場合、当該規律違反が制裁として労働契約関係から排除することを正当化できる程度のものでなければならない【**りそな銀行事件 東京地判 平 18. 1. 31**】。

(4) 手続き遵守の原則

処分に当たっては適正な手続きが要求される（例：労働組合との協議、懲戒委員会の設置・審議、処分対象者の弁明の機会の付与など）。賞罰委員会の不開催及び弁明の機会の不付与について、懲戒解雇には就業規則及び賞罰委員会規則を無視した重大な手続違反があるため無効とされた判例がある【**千代田学園事件 東京高判 平 16. 6. 16**】。

(5) その他の原則等（連座制の禁止、懲戒処分の必要性が続いていることが必要、など）

上記の原則のほか、懲戒処分はあくまでも個人の故意または過失が前提となるため、対象はその行為を行った本人に限られるという個人責任の原則（連座制の禁止）、また、懲戒事由発生から相当期間経過した後になされた懲戒処分は、企業秩序維持の観点からそのような重い処分を必要とする客観的に合理的な理由を欠くとして濫用となり得る【**ネスレ日本事件 最二小判 平 18. 10. 6**】。